19日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

@ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-111533

(S) Int. Cl. 3

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)5月13日

C 22 C 21/10

6813-4K

審査請求 未請求 発明の数 2 (全6頁)

○発明の名称 耐応力腐食割れ性に優れた高強度アルミニウム合金

②特 頭 平2-129869

②出 願 昭61(1986)10月9日

命特 顧 昭61-240865の分割

⑫発 明 者 東 健 司 大阪府堺市海山町6丁224番地 昭和アルミニウム株式会

社内

@発 明 者 大 西 忠 一 大阪府堺市海山町 6 丁224番地 昭和アルミニウム株式会

社内

@発 明 者 個 市 三 大阪府堺市海山町 6 丁224番地 昭和アルミニウム株式会

社内

の出 願 人 昭和アルミニウム株式 大阪府堺市海山町 6 丁224番地

会社

19代理人 弁理士清水 久義

明細音

1. 発明の名称

耐応力腐食割れ性に優れた高強度アルミニ ウム合金

- 2. 特許請求の範囲
- (1) 2 n: 3~12%

 $Mg: 0.3 \sim 1.5\%$

Cu: 2. 0%をこえ3. 0%以下

希土類元素のうち1種または2種以上

: 0. 5~10%

を含有し、残部AI及び不可避不純物からなる高強度アルミニウム合金。

(2) Zn: 3~12%

 $Mg:0.3\sim1.5\%$

Cu: 2. 0%をこえ3. 0%以下

希土類元素のうち1種または2種以上

: 0. 5~10%

を含有し、かつ

Mn: 0. 1~1. 0%

Cr: 0. 05~0. 3%

2 r : 0. 05~0. 25%

のうちの1種または2種以上を含有し、残 部AL及び不可避不純物からなる高強度ア ルミニウム合金。

3. 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

この発明はアルミニウム合金、特に押出材、 圧延材、あるいは鍛造材として、各種機械部品、 構造材等に使用されるAQ-Zn-Mg-Cu 系の高強度で成形性に優れしかも耐応力腐食剤 れ性が改替されたアルミニウム合金に関する。

この明細書において、合金成分について用い られる「%」はいずれも重量基準によるものと する。

従来の技術と問題点

7000系の合金、即ちA2-2n-Mg系の合金のうちでも、比較的高強度を有しつ、押出成形が可能な構造用合金の代表的なものとして7003合金がよく知られている。また700系合金を含む各種のアルミニウム合金のな

かでも最高の強度を有しつゝ、圧延が可能である合金の代表的なものとして7075合金が良く知られている。しかしながら、上記7003合金であっても必ずしも充分に満足すべき優れた押出し性が得られるものではなかったし、7075合金も必ずしも満足すべき圧延適性に優れたものとはいい得なかった。

まして、近時各種構造材の用途においても、金を海内軽量化の要請に強いものがあり、合金の強力をはかることが強ないとが強いないというないでは、押出し性と外持しないとくに無間成形性を良好に保持いいはが、更の他のとくに無間大をはかるとして、変更の増大をはながなる。となって自動を増大すると、で使って合金の応力にはいいたとなって自動を増大すると、で使ってものとなり、構造材の用途に対しまり傾向に耐え得ないものとなってしまう傾向が見られる。またMgの含有量を増大すると、成形性

益な諸性質を具備しながら、成形性及び耐応力 腐食割れ性に改善されたアルミニウム合金を提供することを目的とする。

問題点を解決する為の手段

この発明者らは、上記の目的のもとに、種々の実験と研究を重ねたところ、従来から A Q の R の R 体材として広く用いられている A Q の A の B の R 体力 C u の 含有量を増大 C u の 含有量を増大 し の 含有量を比較的 低く抑え、 C u の 含有量を増大 し な に 固 類 で を 保 持 さ と よ か に 固 類 造 に で の と に は し 性 は も と よ は で の と で の か の に 既 を ひ ら 、 版 で の と で の か な を ひ ら こ と に 加 え て 、 欠 点 で の な の 一 W の か な や し う る こ と に い 耐 応 力 腐 食 割 れ 性 を 顕 者 に 改 替 し 得 た 。 と を 見 出 し 得 た 。

而して、この発明は、上記のような知見から 完成し得たものであって、その1つの発明合金 は、必須元素として2nを3~12%、Mgを の低下、とくに圧延性、押出性等の熱間成形性、あるいは更に冷間成形性の低下を招き、生産性に劣るものとなる傾向を生ずる。まして、7075合金の場合、それ自体応力腐食割れ感受性が強いために、従来では被合金本来の最高強度が得られる条件の熱処理である。T6 処理よりも更に高い温度および長い時間の焼戻しを行って組織を安定化させた T7 材相当の調質状態で実用化されているのが実情である。このため最高強度が得られる T6 材に較べると、強度を10~20%犠牲にせざるを得ないというような問題点があった。

上記のような事情から、従来技術では、強度 と耐応力腐食割れ性の両面に充分な満足が得ら れ、しかも押出性とか圧延性等の成形性にも優 れているようなアルミニウム合金を得ることは 甚だ困難であった。

上記のような従来技術の背景にもとずき、この発明は、7000系のAl-Zn-Mg-Cu系合金を基礎としてそれが本来的に有する有

0.3~1.5%、Cuを2.0%をこえ3.0%以下の範囲で含有するほかに、更に主要な必須元素として、例えばY、La、Ce、Pr、Nd、Sm等の希土類元素の群中から選ばれた1程または2種以上を総量で0.5~10%の範囲で含有し、残りが実質的にAlと不可避不純物とからなるアルミニウム合金である。

この発明に係る他のもう1つの合金は、上記 組成に加えて、更にMn:0.1~1.0%、 Cr:0.05~0.3%、Zr:0.05~ 0.25%のうちの1組または2組以上が含有 されたものである。

この発明による上記の合金は、2n、Mg及びCuの含有によって、Ag-Zn-Mg-Cu系合金のもつ固有の優れた機械的性質をそのま、保持しながら、希土類元素の含有によって、加工性、とくに熱間加工性を向上すると共に、応力腐食割れ感受性を若しく低下し、負荷応力のかいる実用条件下においても優れた耐久性を発揮するものである。また、Mn、Cr、2r

の少なくとも1種以上の添加は、合金の熱間加工時に該合金中の結晶粒を微細化し、一段と組織を安定なものとするのに有効なものである。

次に、上記アルミニウム合金の各化学成分の 意義とその含有範囲の限定理由を説明すれば次 のとおりである。

2 nは、周知のとおりアルミニウム合金の強度の向上に寄与するものである。 2 nの含有量が3 %未満では該合金に所要の高い強度を得ることができない。しかし12%をこえて多量に含有しても比例的に更に強度が向上するというものではなく、それ以上の含有は実質的に無意味である。従って、2 nの有効な含有量は3~12%の範囲であるが、特に高強度を得たいという要請のもとに於ては、2 nを比較的多量に、即ち7.0~10.0%の領域範囲に添加含有せしめるものとするのが有効である。

M g は、これもアルミニウム合金の強度の向上に寄与する。従って、7000系合金に相当する所要の高強度を得るためには、少なくとも

0.3%以上を含有せしめることが必要である。しかしながら、Mgはその含有量が増えるにしたかって合金の延性が低下し、加工性が低でする。加工性をある程度機性にしてはMg含有にしてはMg含有といとう要請のもとではMg含有能であるが、この発明においては、所別工性をあるが、この発明において、Mg含有量は1.5%以下を限度とする。即ち、1.5%をこえてMgを含有せしめるときは、延性の低においてとの発生しめるときは、延性の点においてを育せしめるときない。

この発明の最も重要な要素とする希土類元素は、原子番号57から71までの15元素、すなわちLa、Ce、Pr、Nd、Pm、Sm、Eu、Gd、Tb、Dy、Ho、Er、Tm、Yb、Lu、およびこれらにY、Scを加えた17元素の群からなる。これらの元素は必ずし

も個々に単独の元素として用いる必要はなく、 希土類金属の混合塩化物を電解して得られるミ ッシュメタルを用いても良い。入手のし易さか ら工業的にはY、La、Ce、Pr、Nd、S mのグループから選ばれた1種または2種以上。 を組合わせて用いるのが好趣である。この希土 類に属する元素は、本発明のアルミニウム合金 中に含有して主に合金の成形加工性を改善し、 かつ耐応力腐食割れ性を改善する効果を有する。 この効果の点から、本発明においては上記の群 中の希土類元素のすべてを相互に実質的に均等 物として評価しうるものである。従って、その 1 租または2 種以上を任意に組合わせて用いう るが、合金中における含有量が総量で0.5% 未満では成形加工性及び耐応力腐食割れ性の改 苺効果に不充分であり、反面、10%を越えて 含有しても耐応力腐食割れ性はあまり向上せず、 むしろ合金中に租大な晶出物が多く発生し、強 度の低下を招くおそれが増大する。従って、希 土類元素の許容含有量は0.5~10%の範囲

に規定されるが、一般的に望まれるような高い耐応力腐食割れ性を付与するためには、コストとの関係も考慮して、上配の範囲中でも比較的高い含有率を選んで、好ましくは2.0~7.0%の範囲に含有せしめることにより、更に最も好ましくは4.0~6.0%の範囲に含有せしめることにより、大きな満足を得ることができる。

希土類元素の含有は、耐応力腐食割れ性の増大効果に加えて、上記のように合金中の結晶組織を微細かつ安定なものとして、結果的に押出し、圧延等の成形加工性を向上する点でも顕著な効果をあらわす。したがって、従来技術では、組成上高強度を予測し得ても押出しか正とが正の発明の適用により支障なく能率のある2nを予か可能となる。例えば強化元素である2nをできる。例えばないできる。

Cuは、これも既知のとおり強度の向上に寄

特閒平3-111533 (4)

与するものであるが、この発明においては、M g の含有量を比較的低く抑えて加工性を良好に保ちながら特に高強度を得る目的において C u の含有量を 2.0%をこえる範囲に限定するものである。しかしながら、3.0%をこえて含有しても強度の向上効果に較べて、溶接凝固割れ感受性を高め、溶接性が悪くなると共に、耐食性、焼入れ性も低下してくる弊害に強くなるため、この発明において C u の含有量は 3.0%を上限として規定するものである。

この発明においてその他の添加元素であるMn、Cr、Zrは、いずれも熱間加工時の結晶 粒の微細化に役立つものであり、Mn:0.1 未満、Cr:0.05%未満、Zr:0.05 %未満では上記効果に乏しく、Mn:1.0% 超過、Cr:0.3%超過、Zr:0.25% 超過の場合には、合金中に粗大な晶出物を生じて合金の強度を低下する。また鋳造時の結晶粒 の微細化、鋳造割れの発生防止のために従来か ら必要に応じて一般的に添加されることのある

含有によって耐応力腐食割れ性の改善がはかられていることにより、最高強度を帯有させうる T6 の熱処理材として実用に供することが可能 となる。加えて、押出し性、圧延性等の加工性 の向上により従来合金より一段と生産性を上げ ることができる利点もある。

実施例

実施例 1

下記の第1表に示されるNo.1~11までの各種組成のアルミニウム合金を、水冷金型を用いて直径3インチのビレットに鋳造した。次に、このビレットに対し、460℃で12時間の均質化処理を施したのち、押出し機のコンテナに装填し、温度450℃にて断面の大きさが3mm×30mmの平たい棒状物に押出し加工を行った。

(以下余白)

T I は、本発明においても後量の添加が許容されるが、その含有量は0.1%をこえると合金中に租大な晶出物を生じ強度を低下するためそれ以下の範囲とすべきである。

発明の効果

この発明に係るアルミニウム合金は、後掲の 実施例から理解されるように、A Q - Z n - M B - C u 系の合金であって、従来の高強度合金に として知られる7NO1合金、7075合金に も匹数しあるいはそれらのを超える合金に保 有するものでありながら、従来のものでありながら、 世生、圧延性等の加工性に優れ、しかる。 は性、の質別れたもののはないである。 がはまいて、 がはないないである。 がはないである。 がはないである。 がはないである。 がはないである。 がはないである。 がはないである。 がはないである。 がはないである。 がはないで、 がはないで、 がら時間によいて、 ないのはないで、 ないのはないで、 ないのはないで、 ないのはないで、 ないのはないで、 ないのはないで、 ないでのはないで、 ないでのは、 ないでのは、 ないでのは、 ないでのは、 ないでのはないで、 ないでのは、 ないで、 、 ないで、 ない

		E S	ן י	1	1		'		ľ	8	1	'	'	1	
		Z	1	1	1	1	ı	1	5 9	1	1	1		1	1
		4	1	1		1	ŀ	9.1	.1	1	1	T	1	1	ı
	(41.%)	S	1	Ī	1	1	8	1		1	7.7	1	Ī	I	1
	5	La	ī	1	Ī	.4.5	1	1	1	1	1.2	Ī	ľ	1	1
	쏞	7	2	ارد م	==	=	Ī	ľ	ľ	ľ	2	1	1	I	Ī
嵌		2 5	Ī	1	Ī	1	1	ı	1	5	1	1	Ī	0. 15	ı
-	翠	S	Ī	1	1	1	1	Ī	3	Ī	=	ī	1	Ī	0.2
紙	하	M	1	ı	ı	1	ľ	3	Ī	Ī	3	Ī	0	-	-
		n O	2.5			8 %	2.5	2.3	2.3	2.3	2.3		2.0	ı	- e
	4	Mg	0.5	1.2	O. 8	1. 4	1. 2	-	-		-:	0.5	-:	- Ç	2.3
		Z n	8. 5	4. 5	10. 5	8. 5	1.9	æ.	~ i	8, S		6. 5	8. 5	f. 1	5. 6
	٠.	ΑQ	俄	斑	斑	斑.	斑	緻	斑	斑	鍛	斑	斑	斑	斑
ļ		Zo.	1	2	3	4	2	9	7	8	6	=	=	~	=
i			₩		鈱		靐		匂		句	퐈	8	匂	4

-200-

そして、上記の押出し加工時の限界押出し速度でもって、各合金の押出性の良否を評価した。また、上記の各押出材を、温度460℃で2時間加熱して溶体化処理した後、水冷して焼入れし、更に120℃で24時間の人工時効処理を施して T6 材に製作した。これによって得た各T6 材を試料として、それらの耐応力腐食割れ性及び機械的性質の1つとして引張り強さを調べた。それらの結果を第2表に示す。

なお、第2衷中の合金番号は、第1表の合金番号と同じものが用いられている。押出し性の評価として示されている数値は、代表的な押出し合金として知られているA6063アルミニウム合金と較べて、該6063合金の限界押出し速度を100とした場合の相対評価値をあらわしている。また、耐応力腐食割れ性の試験特別の圧延又は押出し方向に20㎏ f / www の応力を負荷し、割れが発生するまでの日数を測定して示したものである。

上記第2表の結果に見られるように、本発明に係る合金は、2 n を高率に含有し、M g の含有量を地大したアルミニウム合金の範囲にあって、その固有の性質としての高強度を保有したものでありながら、希土類元素を含有しない比較合金に較べて一段と優れた押出性を有しつつ、耐応力腐食割れ性において顕著に優れた性質を有するものであることがわかる。

実施例 2

前掲第1表に示す合金No.1~9、及びNo. 11~13の12個類の合金につき、それらを 水冷金型で厚さ50㎜、幅150㎜の大きさに 鋳造した。次いでこれを450℃にて3㎜の厚 さになるまで熱間圧延した。

そして、この厚さ50 mmから3 mmまでの熱間 圧延の所要パス回数で圧延性を評価し、第3 表 にその結果を示した。同表中の合金番号は第1 表の番号に対応する。

また、上記によって得られた各圧延板につき、

第 2 表

			性能!	平 伍
		押出性	応力腐食割れ寿命	引張り強さ
	N 0.		(日)	(Kg (/ md)
本	1	8 0	3 0 日以上	3 6
	2	7 0	"	4 1
発	3	7 5	#	3 8
	4	6 0	"	4 7
明	5	7 0	*	4 6
	6	6 0	"	4 6
合	7	6 0	~	4 6
	8	6 0	"	4 6
盘	9	60	"	4 6
比	10	8 0	0.7日	3 6
較				
合	11	6 0	0.7日	4 7
金				

実施例1の場合と同じく熱処理を施して T6 材としたのち、これらを供試材として前記実施例1の場合と同様にして応力腐食割れ寿命及び引張り強さを調べた。

その結果を第3表に示す。

(以下余白)

特開平3-111533 (6)

第 3 表

			性 能.	評 伍
合	金	圧延性	応力腐食割れ	引張り強さ
1	V 0.		寿命(日).	(kgt/mml)
本	1	3	3 0 日以上	3 5
	2	4	"	4 0
発	3	5	"	3 6
	4	6	"	4 6
明	5	4	"	4 5
	6	6	"	4 4
合	7	6	"	4 5
	8	6	<i>"</i>	4 4
金	9	6	"	44 .
比	11	6	0. 5日	4 6
校合	12	7	0.7日	3 7
金	13	8	0.7E	5 2

第3表に示される結果から容易に理解されるように、この発明に従うアルミニウム合金は、 圧延材に製造した場合にあっても、比較合金と 同等ないしそれ以上の高強度を有しつゝ、耐応 力腐食割れ性に優れたものであり、しかも圧延 性に一段と優れたものであった。

以上

特許出願人 昭和アルミニウム株式会社 代理人 弁理士 清水久 養 (質)